

第16回 政策研究レビューセミナー(2024.11.11)



# 社会の大きな変化に向けた 博士人材育成の現状

文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

第1調査研究グループ 上席研究官

齋藤経史

**〔1〕 政策における博士人材の位置づけと第1調査研究グループにおける調査**

**〔2〕 博士（後期）課程1年次に対する全数調査の調査結果概要**

**〔3〕 博士人材データベース（JGRAD）と博士人材用SNSの取り組み**

**〔参考〕 博士（後期）課程1年次調査における経済状況に関する調査結果**



**[1] 政策における博士人材の位置づけと  
第1調査研究グループにおける調査**

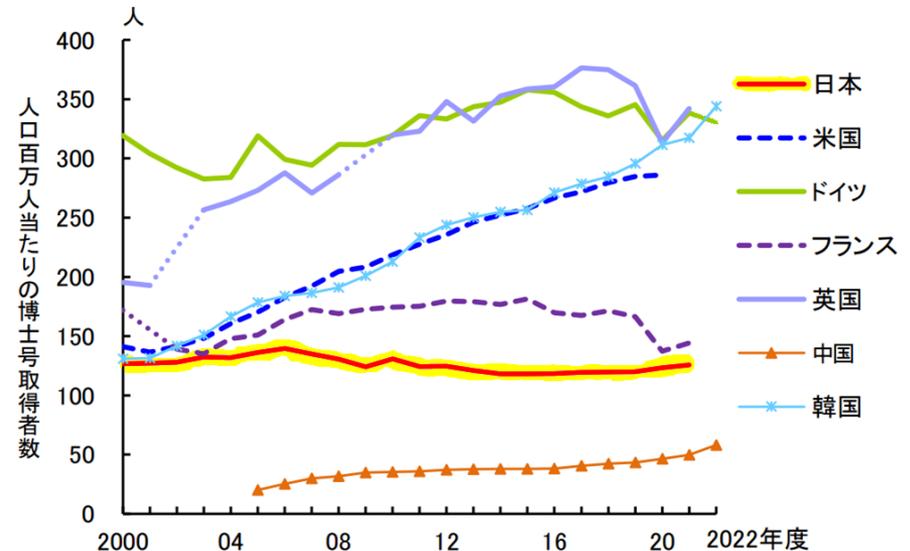
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画**（2021年度～2025年度）においても、2024年3月に公開された「**博士人材活躍プラン～博士をとろう～**」においても、研究・イノベーションの重要な担い手となる博士人材は重要視されている。
- 「**博士人材活躍プラン～博士をとろう～**」においては、「**人口100万人当たりの博士号取得者を2020年度比で約3倍の世界トップレベルに引き上げる**」ことを大目標に掲げている。
- 直近20年における「**人口100万人当たりの博士号取得者**」を見ると、増加傾向にある米国、中国、韓国に対して、**日本は微減あるいは横ばいの状況**にある。



## 大目標

2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる（2020年度比約3倍）

### 人口 100 万人当たり博士号取得者



出典：調査資料341「科学技術指標2024」科学技術・学術政策研究所

# 博士（後期）課程入学者数の推移

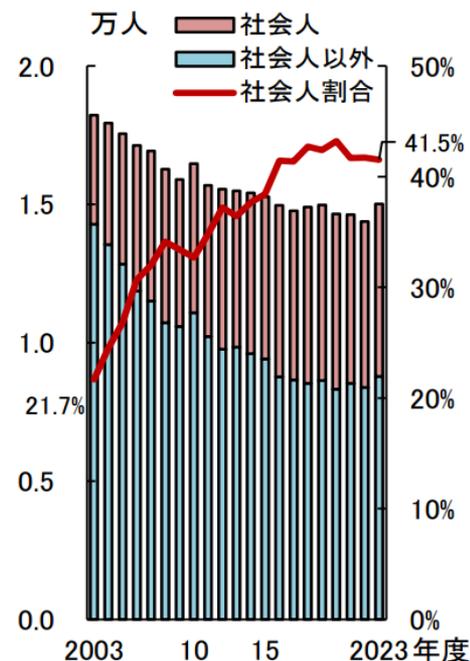
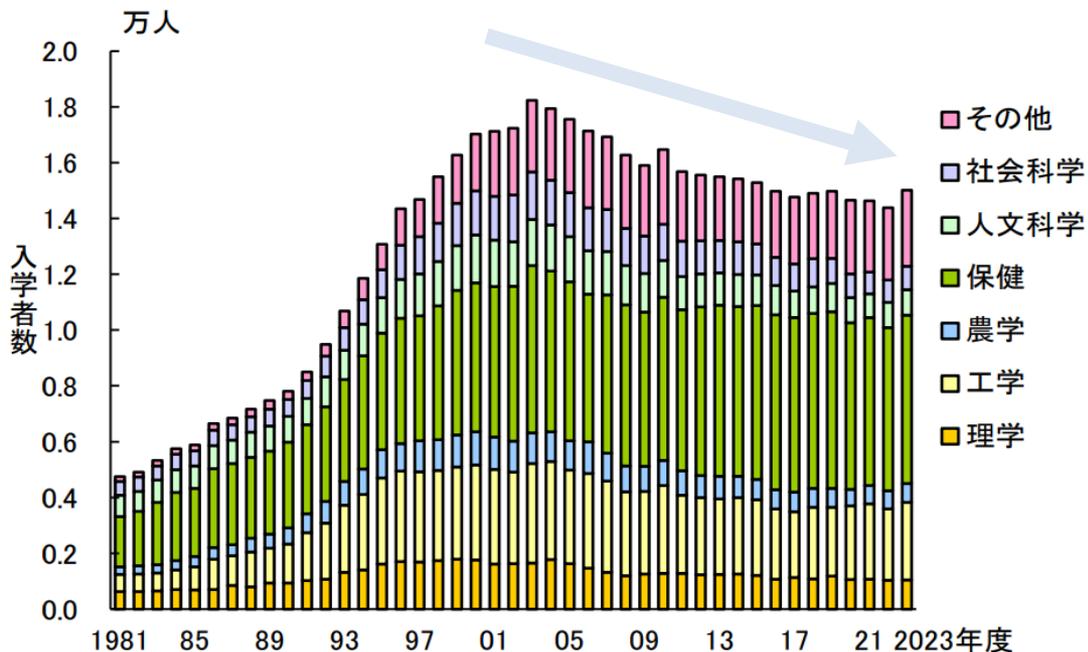
- 学校基本調査データによると、日本の大学院博士（後期）課程の入学者数は、直近の2023年度においては増加したものの**2003年度をピークに長期的に減少傾向**となっている。
- **社会人学生が占める割合は増加傾向**にあり、2023年度で41.5%を占める。
- **留学生が占める割合は増加傾向**にあり、2023年度で21.4%を占める。

※ ただし、学校基本調査データでは、社会人学生と留学生の重複を調査していないことに加えて、留学生の割合が高い秋入学者は調査対象外となる。

## 大学院(博士課程)入学者数

(A)専攻別入学者数の推移(博士課程)

(B)社会人入学者数の推移(博士課程)



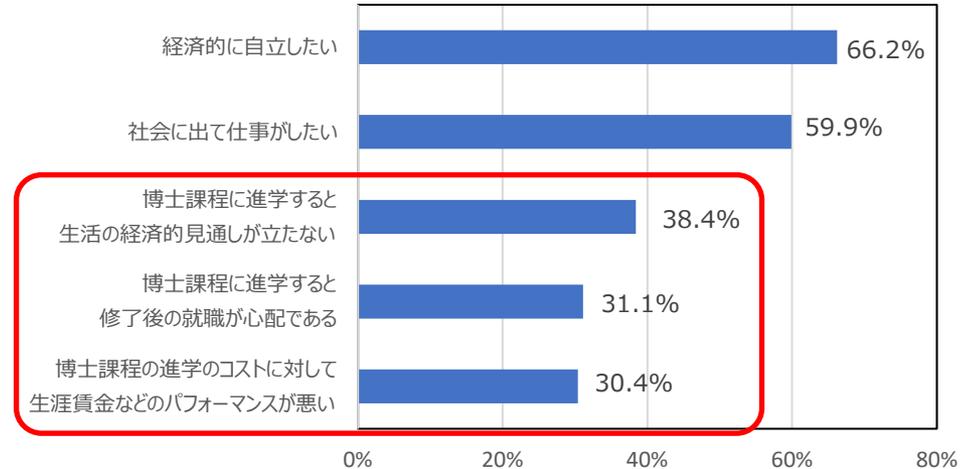
出典：調査資料341「科学技術指標2024」科学技術・学術政策研究所

注：

- 1) その他は「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」
- 2) 「社会人」とは、各5月1日において①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫を指す。

- 2021年度修了予定の修士課程（6年生制学科含む）に対する調査では「就職先が決定している」または「就職活動中」と回答した者に、博士課程に進学しない理由を尋ねた。
- 博士課程に進学しない理由として「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」、「**博士課程に進学すると修了後の就職が心配である**」が上位に挙がる。

修士課程学生が博士課程への進学ではなく就職を選択した理由  
(複数回答可の上位5回答)



出典：調査資料323「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」科学技術・学術政策研究所

## 博士人材の増加および育成・活躍に貢献できる調査

- A：博士（後期）課程学生の研究環境の実情や修了後のニーズを把握することで、経済的支援の拡充などの博士課程の研究環境の向上、ニーズに応じたキャリア支援
  - B：修了後のキャリアパスを把握、情報公開することで、修了後のキャリアパスの透明化、成功事例等を取り組みや政策に反映
- 第1調査研究グループでは、Aの「博士（後期）課程学生の实態、ニーズに関する調査」、Bの「博士課程修了者のキャリアパスに関する調査」のそれぞれを実施している。

## A：博士（後期）課程学生の実態、ニーズに関する調査

### 博士（後期）課程1年次に対する全数調査

博士課程を持つ全ての国内大学に調査依頼を行い、**博士（後期）課程1年次学生に対して悉皆のウェブアンケート調査を実施する。**一年次学生に研究環境に対する所感や進路意識等を尋ねるとともに、**調査回答後に個別の承諾があった回答者にはJGRADへの登録、情報連携を行う。**

DISCUSSION PAPER-226「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」科学技術・学術政策研究所（2022年1月）  
速報版資料「令和5年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査（2024年6月）」

## B：博士課程修了者のキャリアパスに関する調査

### 博士人材追跡調査 [JD-Pro: Japan Doctoral Human Resource Profiling]



3年に1度の周期で、特定年度の**博士課程修了者を対象として、悉皆のウェブアンケート調査を行うこと**で**修了後3.5年後、6.5年後、9.5年後のキャリアパスや経年的な処遇変化を把握する。**前回調査の回答者のメールアドレスに調査依頼を送付し、**調査実施期間においてのみウェブアンケートサイトを構築して調査を実施する。**

NISTEP Report-317「『博士人材追跡調査』第3次報告書」科学技術・学術政策研究所（2020年11月）  
調査資料-317「『博士人材追跡調査』第4次報告書」科学技術・学術政策研究所（2022年1月）

## AとBの双方を目的とする調査用ウェブシステム

### 博士人材データベース [JGRAD: Japan Graduate Database]



博士課程在籍者・博士課程修了者にアカウントを配付して、**常時稼働しているウェブデータベースにキャリア情報等を入力していただく。**博士人材データベースの登録情報から**修了後のキャリアパスを分析したり、博士課程在籍者を含む登録者に機動的なウェブアンケート調査を実施する。**

調査資料-302「博士課程の教育プログラムへの満足度等に関する調査－2020年における博士人材データベース（JGRAD）ウェブアンケート調査－」科学技術・学術政策研究所（2020年9月）  
調査資料-313「新型コロナウイルス感染症対応が研究生産性に与える影響等に関する調査－博士人材データベースにおけるウェブアンケート調査－」科学技術・学術政策研究所（2021年9月）



**[2] 博士（後期）課程1年次  
に対する全数調査の調査結果概要**

- **第1調査研究グループ**では、2022年12月～2023年1月にかけて「**令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査**」を、2024年2月から2024年4月にかけて「**令和5年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査**」を実施した。
  - これらの調査回答後に博士人材データベース（JGRAD）登録と情報連携の承諾があった回答者には、JGRADのアカウント発行や情報補完を行った。
  - 本発表では各調査を「**R4調査**」「**R5調査**」と略して表記し、R5調査の速報版資料で公開した内容はR5調査、それ以外の内容はR4調査に基づいて説明する。

## 【調査実施手順の概要】

- 博士1年調査は、日本国内において博士（後期）課程を持つ全ての大学に対して、各大学に在学する全ての博士（後期）課程に入学した者への調査依頼状の配付を依頼した。
- 在籍する大学より調査依頼状を受け取った調査対象者は、調査用ウェブサイトアクセスして、日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答をしていただいた。

## 【主な調査内容】

- 回答者の基本属性（性別、生年、研究分野、留学生、社会人学生などの属性）
- 進学を決めた時の想定と比較しての研究分野の各側面への所感
- 博士課程修了後に希望するキャリア、修了3年後の日本国内への在任意向
- 経済状況および経済的支援の状況
- 社会人学生における就労経験の詳細区分、フルタイムの延べ就労年数 [R5調査のみ]
- 留学生における日本留学への優先度、修了後の居住国に関する希望 [R5調査のみ]

## 【完全な有効回答の回収率】

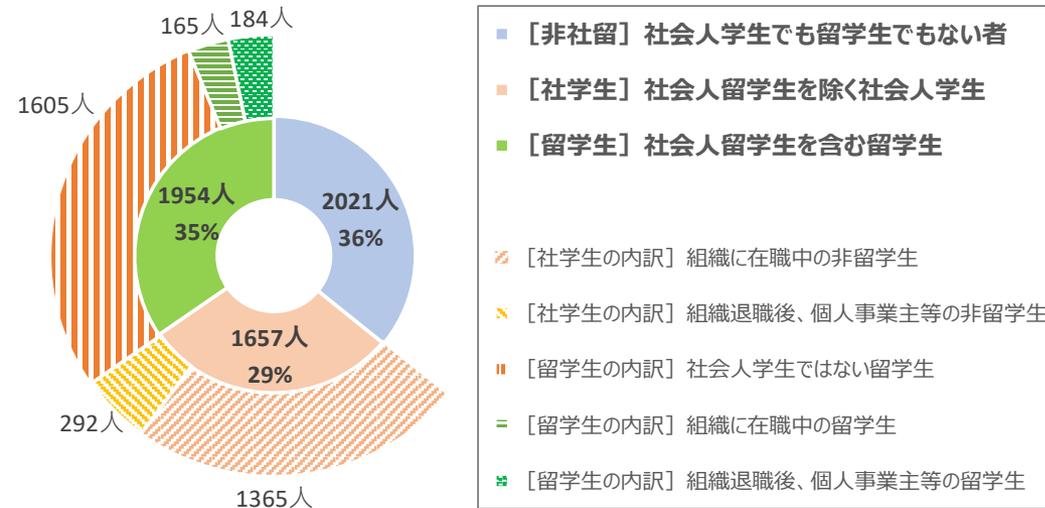
- 必須回答の設問に全てに回答した完全な有効回答数はR4調査で6153人、R5調査で5632人であった。
- 大学事務局の回答に基づく完全な有効回答の割合はR4調査で35.7%、R5調査で31.4%であった。

# 社会人学生、留学生に関する区分【R5調査】

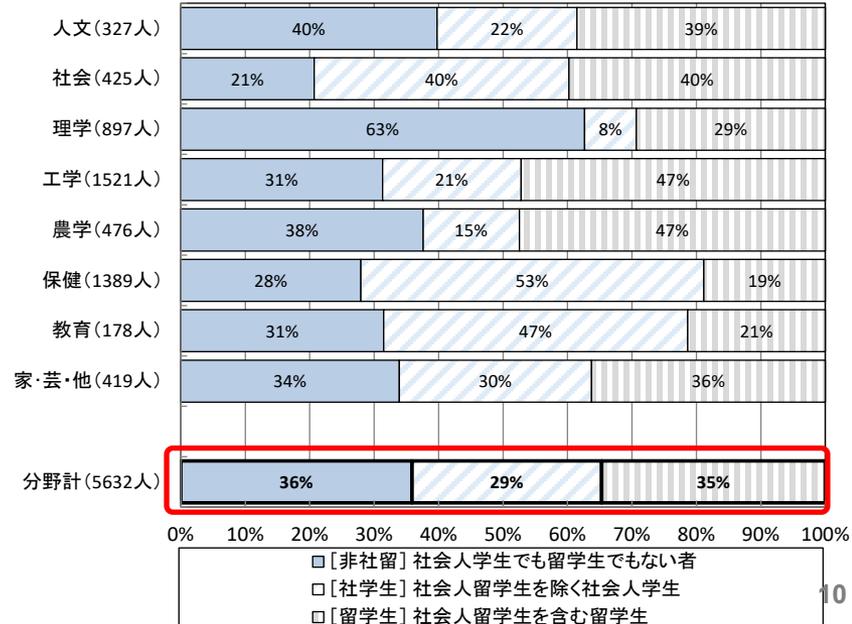
- 「社会人学生でも留学生でもない者」を【非社留】、「社会人留学生を除く社会人学生」を【社学生】、「社会人留学生を含む留学生」を【留学生】とすると、分野合計におけるそれぞれの割合は**36%、29%、35%**となっていた。
  - R4調査の結果においても【非社留】【社学生】【留学生】の割合はそれぞれ35%、30%、35%となっており概ね同等の割合となっていた。
- 現在の研究部分野別に【非社留】【社学生】【留学生】の割合を見ると、理学分野においては【非社留】が最も多く63%を占めている。一方で、保健分野では【社学生】、工学分野および農学分野においては【留学生】がそれぞれ最大の割合を占めている。

➡ 【非社留】【社学生】【留学生】は、分野合計において概ね3分の1ずつとなっているが、研究分野によってそれぞれの割合は顕著に異なっている。

【非社留】【社学生】【留学生】の内訳  
【R5調査】



現在の研究分野別：社会人学生、留学生の区分  
【R5調査】

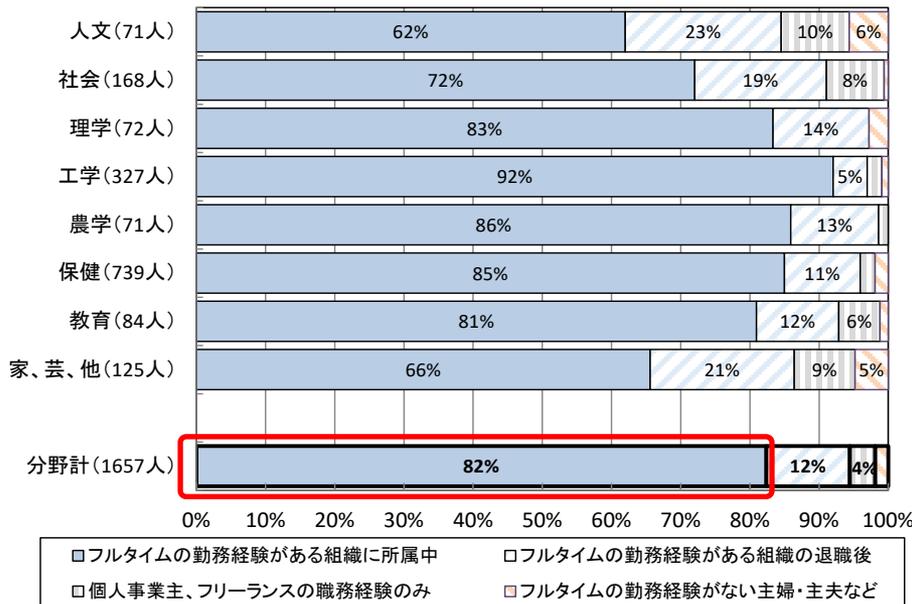


# 社学生(社会人留学生を除く社会人学生)の就労経験【R5調査】

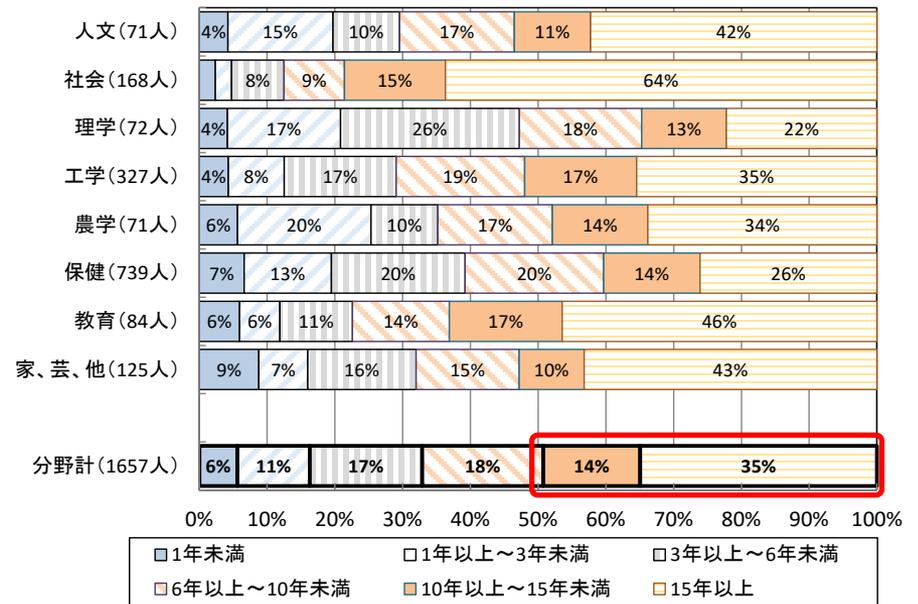
- 「社学生」における就労経験では、「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」である割合は82%となっており、勤務しながら博士課程に在学する者が大半となっていた。**
  - 「社学生」の「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」の回答者1365名に対して、雇用先におけるサービスの取り扱いを尋ねたところ、1007名（74%）が休暇や休職ではなく「通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）」という回答であった。
- 「社学生」におけるフルタイムの延べ就労年数を6種の区間で尋ねたところ、「10年以上～15年未満」と「15年以上」の合計割合が49%を占めた。**
  - 転職を行った場合でもフルタイムの就労年数を通算することとし、個人事業主であっても1週間に概ね40時間以上の労働を行っていればフルタイム労働と見なして回答いただくようにウェブ調査票に記載した。

➡ **約8割の「社学生」はフルタイムの勤務経験がある組織に勤務しながら博士課程に在学しており、10年以上のフルタイムの勤務経験を持つ「社学生」が約半数となっている。**

【社学生】の就労経験の分類【R5調査】



【社学生】のフルタイムの延べ就労年数【R5調査】

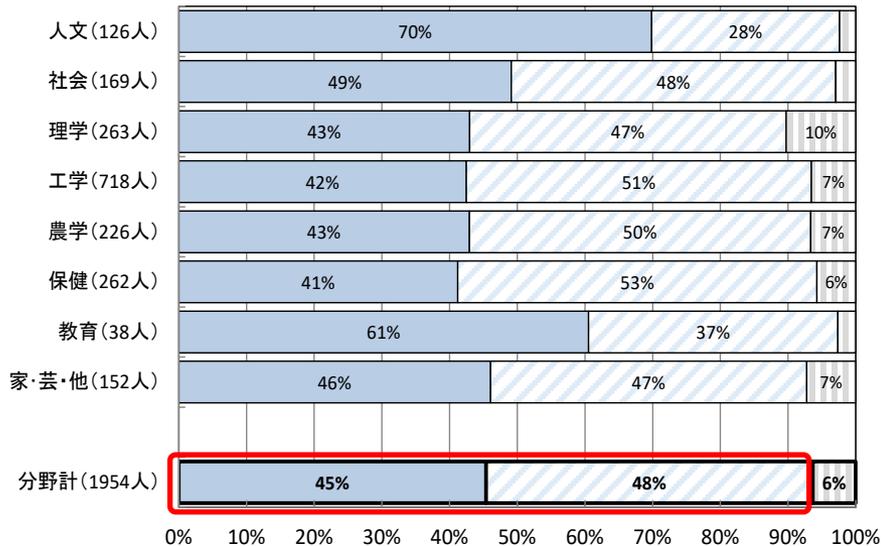


# 留学生（社会人留学生を含む留学生）の希望【R5調査】

- 「留学生」に日本留学への希望の優先度を尋ねたところ「日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった」が最も高く48%、次いで「日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した」が45%であった。
- 「留学生」における博士課程修了後の居住国に関する希望を尋ねたところ、「長期的に日本居住」の割合が最も高く33%、次いで「居住国に関する明確な希望なし」が22%であった。
  - ウェブ調査票では用語の説明として、『ここでの「長期的」は10年以上に渡る期間を指し、「第三国」は日本とあなたの出身国以外の国を指します。/ "Long-term" here refers to a period of more than 10 years, and "third country" refers to a country other than Japan and your home country.』と記載した。

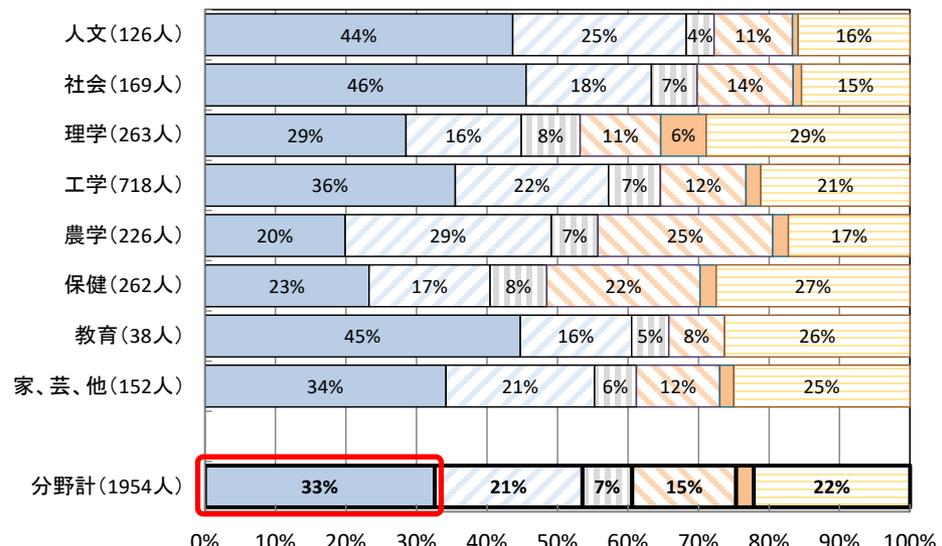
➡ **日本への留学を唯一の選択または第一希望と回答した留学生が9割以上であり、「修了後も長期的（10年以上）に日本居住希望」と明瞭に回答した者が約3分の1を占める。**

【留学生】日本への留学希望の優先度【R5調査】



留学に関して日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した  
 日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった  
 日本以外の国への留学が第一希望であったが、第一希望が叶わずに日本に留学した

【留学生】博士課程修了後の居住国に関する希望【R5調査】



長期的に日本居住  
 一時的に日本、長期的に第三国  
 一時的に日本、長期的に出身国  
 修了直後に出身国  
 修了直後に第三国  
 居住国に関する明確な希望なし

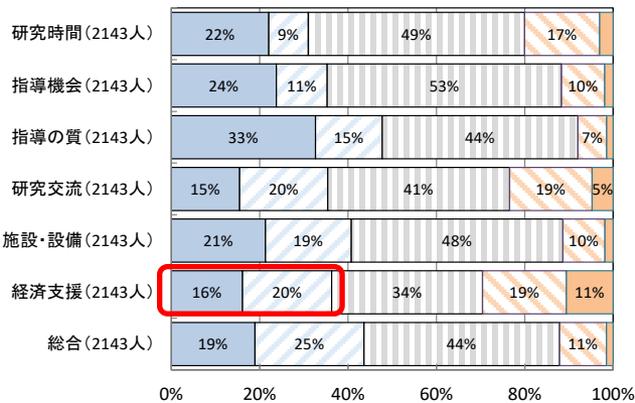
# 進学を決めた時に予想した研究環境と比べての所感【R4調査】

- 「博士（後期）課程への進学を決めた際に予想していた研究環境と比べての所感」における「とても良い+やや良い」の合計割合は、総じて「留学生>非社留>社学生」の順に高くなっていた。
- 7種の研究環境の側面として「研究時間の確保」「研究指導の機会（頻度）」「研究指導の質」「教員以外との研究交流」「研究施設、設備」「経済的支援」「総合的な研究環境」を5拓の所感の選択肢で尋ねた。
- 7種の中で「経済的支援」に関する「とても良い+やや良い」の割合が最も低く全体で32%であり、この割合は [留学生] で44%、[非社留] で36%、[社学生] で14%となっていた。
- [社学生] において「研究時間の確保」に関して「とても悪い+やや悪い」が40%を占めており、フルタイムの勤務と並行して博士活動の研究活動を行う困難が現れている。

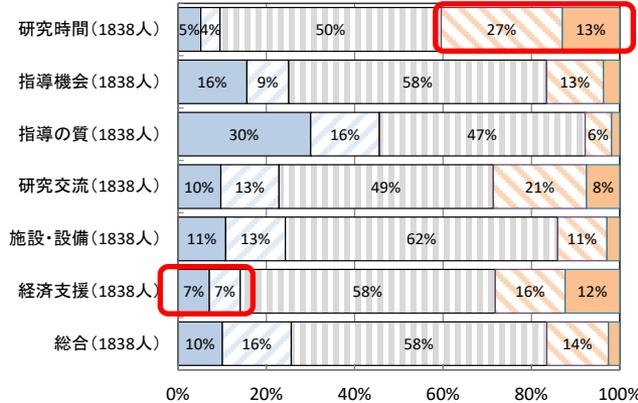
➡ 留学生は総じて研究環境が「思っていたよりは良かった」と認識している一方で、社学生は「研究時間の確保」を中心に「思っていたよりは悪かった」と認識している傾向がある。

## 博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感（非社留、社学生、留学生）【R4調査】

非社留：社会人学生でも留学生でもない者



社学生：社会人留学生を除く社会人学生



留学生：社会人留学生を含む留学生



とても良い
  やや良い
  概ね予想通り
  やや悪い
  とても悪い

# 博士課程修了後に希望する就職先・専門職【R4調査】

- 「博士課程修了後に希望する就職先・専門職」に関する回答では3種のいずれの区分においても、**人文、社会、教育分野では「大学・教育機関」を希望する割合が最も高かった。**
- 工学分野では【非社留】 【社学生】における「民間企業」が「大学・教育機関」を上回り、それぞれ41%、49%を占めていた。**
  - 理学分野の【非社留】 【社学生】においても「民間企業」を希望する割合はそれぞれ33%、47%となっており「大学・教育機関」と同等以上となっている。
- 【留学生】においては「大学・教育機関」を希望する割合が、他の2区分に比べて高く、**博士（後期）課程学生のアカデミア志向は、【留学生】が牽引していた。**
  - 【留学生】は「未定」の回答割合が【非社留】 【社学生】に比べて有意に少なく、【留学生】は相対的に修了後の希望を明確に持つ傾向にある。

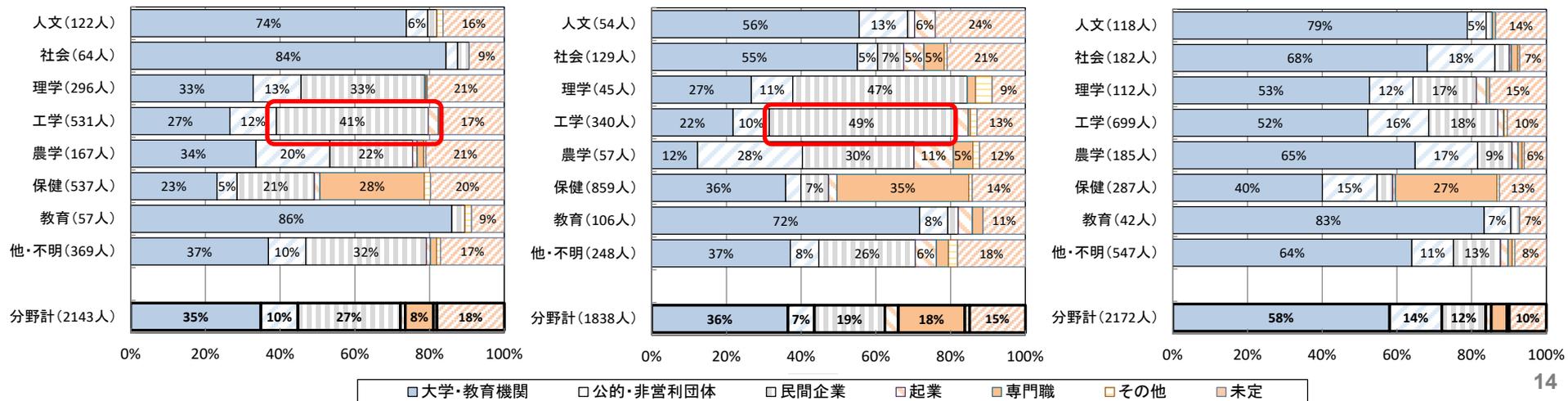
➡ **工学分野、理学分野において日本人の博士課程1年生は、既にアカデミア志向でなくなっている。理工系の博士課程学生全体におけるアカデミア志向は【留学生】が牽引している。**

博士課程修了後に希望する就職先・専門職の回答割合【R4調査】

非社留：社会人学生でも留学生でもない者

社学生：社会人留学生を除く社会人学生

留学生：社会人留学生を含む留学生



# 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い【R4調査】

- 「博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い」に関する回答において「強く教育研究職を希望する+やや教育研究職を希望する」を合算した割合を示す。
  - 本調査において『「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指す。「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。』と調査票に示した。
- 分野計において、教育研究職を志向する割合は [非社留] で56%、[社学生] で51%、[留学生] で70%となっており、**【留学生】が他の2区分に比べて高くなっていた。**
- [非社留] では、人文、社会、教育においては教育研究職を志向する割合は約8割となっている一方で、**理学、工学、農学、保健では4割～6割**となっている。

➡ **いわゆる文系分野において [非社留] と [留学生] の教育研究職志向には概ね同水準で高いが、いわゆる理系分野の [非社留] は、必ずしも教育研究職志向ではなくなっている。**

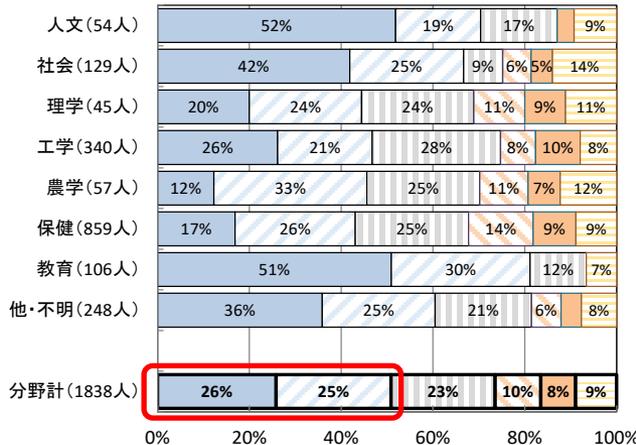
・ [非社留] と [社学生] に関しては「希望する就職先・専門職」の回答割合と同様に「分からない」に回答割合が相対的に高いことも留意が必要

## 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い【R4調査】

非社留：社会人学生でも留学生でもない者



社学生：社会人留学生を除く社会人学生



留学生：社会人留学生を含む留学生



強く教育研究職  
  やや教育研究職  
  どちらでも良い  
  やや非教育研究職  
  強く非教育研究職  
  分からない

- 博士（後期）課程1年次学生における**研究環境の満足度**や**修了後のキャリア志向**は、**【非社留】 【社学生】 【留学生】**の区分によって**顕著に異なる**。  
 ➡ これらの区分を統合して集計・分析すると、**明瞭な結果を得ることができない**。
- 【非社留】および【社学生】の**日本人博士課程学生**において、**工学分野・理学分野では既にアカデミア志向や教育・研究職志向はなくなっている**。  
 ➡ **日本人の博士課程修了者が多様なセクター、職種で活躍できる可能性があると言える一方で、大学においては優秀な研究人材の確保がより難しくなる可能性もある**。  
 ・ 日本国内の高等学校を卒業した者であれば、外国籍であっても【非社留】 【社学生】には含まれるが、ここでは概ねの対応として日本人と表記した。
- 【**社学生**】における「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」である割合は約8割を占めており、「**研究時間の確保**」に関して**困難・不満を抱える割合が相対的に高い**。  
 ➡ **在職している社会人学生に対する研究時間の確保に関する制度や支援策の必要性が示唆されている**。
- 【**留学生**】に関しては「**修了後も長期的（10年以上）に日本居住希望**」と明瞭に回答した者が最も高く約3割を占めており、**修了後も長期的に日本在住となる可能性も高い**。  
 ➡ **博士課程への留学生は修了後に日本に長期間居住し、日本における研究やイノベーションの活性化につながる可能性もある**。

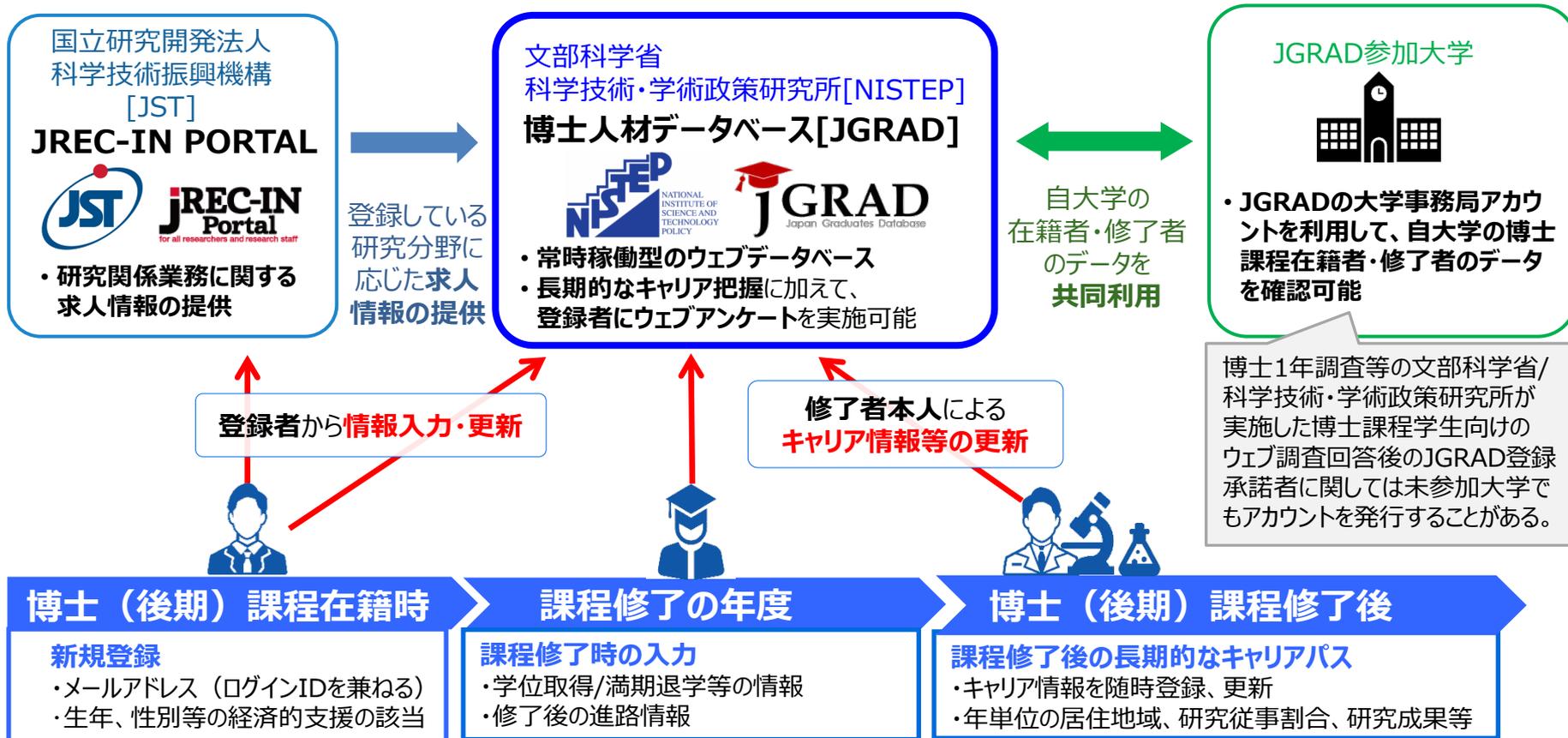


**[3] 博士人材データベース（JGRAD）と  
博士人材用SNSの取り組み**

# 博士人材データベース (JGRAD)の概要

- 2014年度に運用を開始したJGRADは、2014年度以降に日本国内のJGRAD参加大学に進学した博士（後期）課程学生・修了者にアカウントを発行している。

## 博士人材データベース (JGRAD) の一般的な登録、情報記入の流れ



博士1年調査等の文部科学省/科学技術・学術政策研究所が実施した博士課程学生向けのウェブ調査回答後のJGRAD登録承諾者に関しては未参加大学でもアカウントを発行することがある。

2024年11月8日時点の参加大学数、登録者数 [参考：2022年9月時点]

- 参加大学数：103大学（国立大学59、公立大学16、私立大学28） [2022年9月時点：51大学]
- アクティブな博士人材の登録者数：37,215人 [2022年9月時点：約28,200人]

- 従来、JGRADの登録・キャリア情報等の記入は、概ね博士人材の善意に頼っており「アカウントを発行してもアクティベーション率が低い」「アクティベーションをしても、継続的なキャリア情報等の記入率が低い」といった課題があった。
  - JGRADはアカウントを発行した時点のみならず、博士課程修了後も継続的に情報記入を求めることで情報収集のハードルが一層高くなっていた。
- この課題解決を目的の一環として、**2023年度にJGRADのアクティブユーザーを対象とする博士人材用SNS（Facebook、Slack）を構築した。**

## 博士人材用SNSの構築の目的

- ① **【登録・利用継続のメリット】** JGRAD登録者・情報記入率の増加による情報収集状況の改善
- ② **【ネットワーク強化】** 研究・転職相談・雑談等に使える博士人材SNSによるネットワーク強化
  - ①は調査研究機関のNISTEPがSNSを運営する理由として重要であるとともに、基本計画等の達成状況把握に関する調査精度の向上が期待できる。
  - ②は情報共有、ネットワーク強化よって、博士人材のキャリア支援、生活の質向上、ひいては日本の研究力の向上、イノベーションの推進に貢献できる。
- Slack版の博士人材用SNS（SDSG: Slack of Doctoral Students and Graduates）は個別トピックの公開チャンネルを作成しており、**大学や研究分野を超えた博士人材内の情報共有、意見交換が行われている。**
  - 博士人材SNSの総称としてのNDSGの中に、Slack版のSDSG、Facebook版のFDSGがある。
  - Facebook版博士人材用SNS（FDSG）はトピック別のサブページを作成できないため、一般にJGRAD/博士人材用SNS運営からの全体的なイベント告知等の一方通行の連絡となっている。このため、双方向型のオンラインコミュニティとしてはSlackの方が有益であると考えている。

## Slack版博士人材用SNS（SDSG）のロゴ



- SDSGでは、博士人材が関心を持つ研究分野別、大学別、キャリア情報の公開チャンネルを設置しており、博士人材内におけるトピック別の情報共有や意見交換が行われている。**
  - 博士人材用SNSではSlackやFacebook上のテキストによる情報交換のみならず、Zoomを利用したオンラインの発表会・意見交換会等も開催しています。
- NISTEPが博士人材の増加および育成・活躍に貢献できる取り組みとして、従来は調査に関する下記A、Bのみであったが、新たにCの「博士人材内の情報共有、ネットワーク強化」が加わったと考えることができる。**

## 博士人材の増加および育成・活躍に貢献できる取り組み

- A : 博士（後期）課程学生の研究環境の実情や修了後のニーズを把握することで、経済的支援の拡充などの博士課程の研究環境の向上、ニーズに応じたキャリア支援
- B : 修了後のキャリアパスを把握、情報公開することで、修了後のキャリアパスの透明化、成功事例等を取り組みや政策に反映
- C : JGRAD登録者向けの博士人材SNSの運営などの取り組みによって博士人材内の情報共有、ネットワーク強化を促進

## SDSGの「d201\_雑談総合\_free-talk-all」チャンネルにおける簡易アンケート

【事務局から本日の問いかけ】  
**博士進学を決めたのはいつでしたか？**  
(投稿の下にある数字を押すアンケート回答形式です)

- 1 高校生以前
- 2 学部1,2年生 / 高専生 (本科)
- 3 学部3,4年生 / 高専生 (専攻科)
- 4 修士課程 / 学部5,6年生
- 5 就職後

★特に1や5の方、よろしければどんな理由だったか教えてください!★

-----

Good morning! Let's do our best this week!

[Question from Administration Office to All of You]  
**When did you decide to go for Ph.D course ?**  
(Please answer in the form of a survey by pushing the numbers below this post.)

- 1 Before high school graduation
- 2 During first or second year of undergraduate / National Institute of Technology (regular course)
- 3 During third or fourth year of undergraduate / National Institute of Technology (advanced course)
- 4 During master's program / During fifth or sixth year of undergraduate
- 5 After getting a job

★ Especially when you select 1 or 5, please share the reason if you're comfortable doing so. ★

1 14 2 12 3 30 4 104 5 23 絵文字 3

---

# d201\_雑談総合\_free-talk-all ▾  28,860



**[参考] 博士（後期）課程1年次調査  
における経済状況に関する調査結果**

◆ 【R4調査】においては経済状況、経済的支援に関する調査項目として

- TA（ティーチングアシスタント）の収入
- RA（リサーチアシスタント）の収入
- アルバイト・副業による収入
- 日本学生支援機構による貸与奨学金
- 授業料減免額
- その他の経済的支援の受給額

の該当の有無および受給・支援額を尋ねた。

- 授業料減免額は令和4年度における総額を尋ねた一方で、授業料減免額以外の項目に関しては、該当した月の平均受給・支援額を尋ねた。

◆ [非社留] [社学生] [留学生] の各区分と各研究分野において、収入を伴う業務実施や経済的支援に該当した割合および該当した場合における年額換算の収入・支援額の中央値を導出した。さらには、収入・支援に該当する割合（確率）と該当した場合における中央値を掛け合わせることで、**中央値に基づく期待収入・受給額**を算出した。

- （中央値に基づく）期待収入・受給額は、典型的な収入・支援額と異なることには留意が必要となる。例えば、高額な経済的支援が得られれば、アルバイトを行わなくなる場合であっても、期待値の計算では（経済的支援に採用される確率×当該経済的支援の受給額）+（経済的支援に採択されなかった確率×アルバイトの収入額）となり、経済的支援とアルバイトのそれぞれから本来の金額より小額を得る計算結果となる。

◆ 各専攻の授業料から各個人が回答した「授業料減免額」を差し引くことで各回答者の「**実質授業料**」を算出し、各区分と各研究分野における**実質授業料の中央値**を算出した。

- 授業料の金額自体は、博士人材へのウェブ調査ではなく、大学事務局が回答する「専攻別回答」によって情報収集した。

◆ 在職している社会人学生に関しては各区分、各研究分野における「**雇用先から得られる収入の年額換算値**」および「**在職している社会人学生の割合**」を算出した。

- [非社留] には定義上、社会人学生は存在しないが、[留学生] には割合は少ないながらも社会人留学生が含まれる。

➡ **各区分と各研究分野で「中央値に基づく期待収入・受給額」「実質授業料の中央値」「（在職している社会人学生の）雇用先から得られる収入の年額換算値、該当者割合」を示す。**

- [非社留] における分野計の期待値相当額（年額換算値）は下記のようにになっている。

● 実質授業料	: 48万円	} 収入・支援額の合計: 210万円
● TA収入	: 12万円	
● RA収入	: 24万円	
● アルバイト・副業による収入	: 26万円	
● 給付型の経済的支援	: 106万円	
● 貸与型の経済的支援	: 42万円	

- 後述する [社学生] [留学生] に比べて、「TA収入」「貸与型の経済的支援」の金額が顕著に大きい。

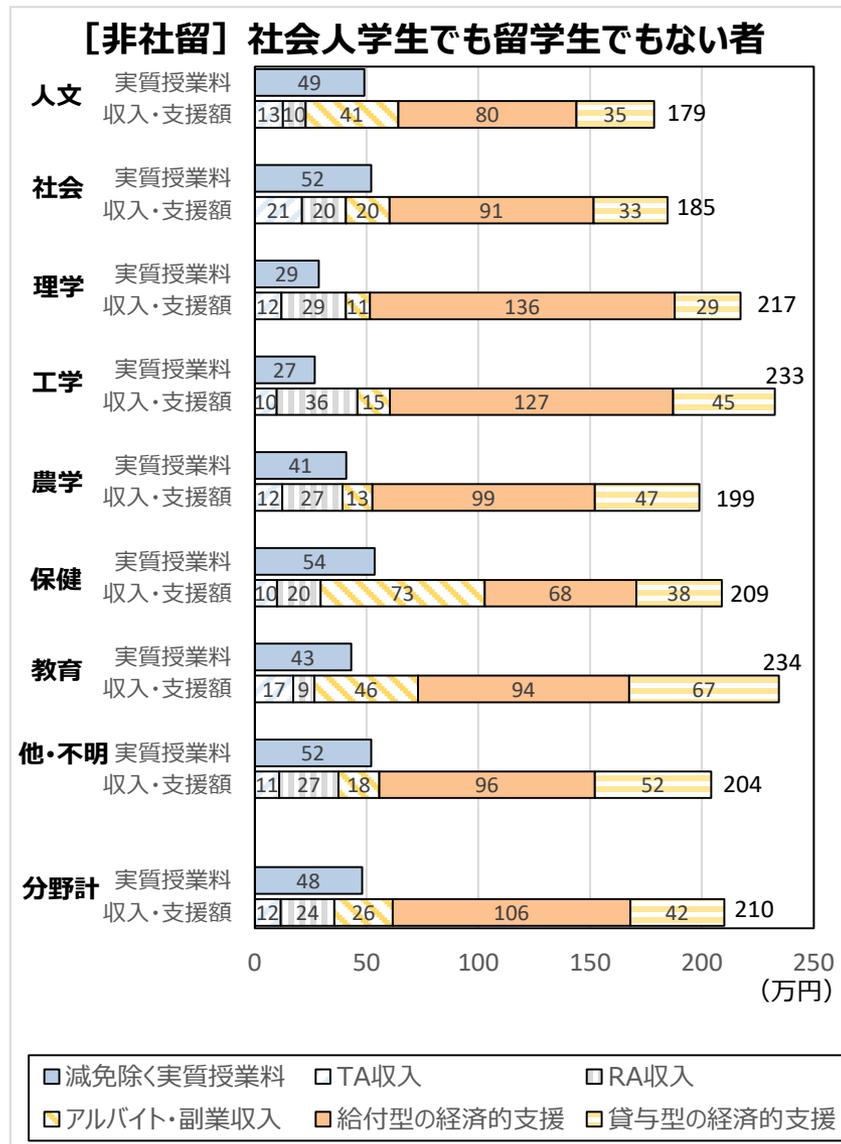
● 貸与型の経済的支援として代表的な日本学生支援機構の一種奨学金は、課程終了時に全額または半額の減免となる可能性がある。

- [非社留] の理学、工学においては、実質授業料が20万円台後半となっており、中央値で国立大学の授業料（53.8万円）の半額減免相当となっている。

- [非社留] の理学、工学においては「給付型の経済的支援」の金額が他の分野に比べて大きく、それぞれ136万円、127万円となっている。

● [非社留] における給付型の経済的支援として該当人数が多かった順に「次世代研究者挑戦的研究プログラム」「大学独自の奨学金制度（給付型）」「大学フェロースシップ創設事業」「民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）」「日本学術振興会特別研究員（DC）」となっていた。

収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額（年額換算値）【R4調査】



- [社学生] における分野計の期待値相当額（年額換算値）は下記のようにになっている。

● 実質授業料	: 54万円	} 収入・支援額の合計： 66万円 在職割合：89% その収入：354万円
● TA収入	: 1万円	
● RA収入	: 3万円	
● アルバイト・副業による収入	: 46万円	
● 給付型の経済的支援	: 9万円	
● 貸与型の経済的支援	: 7万円	

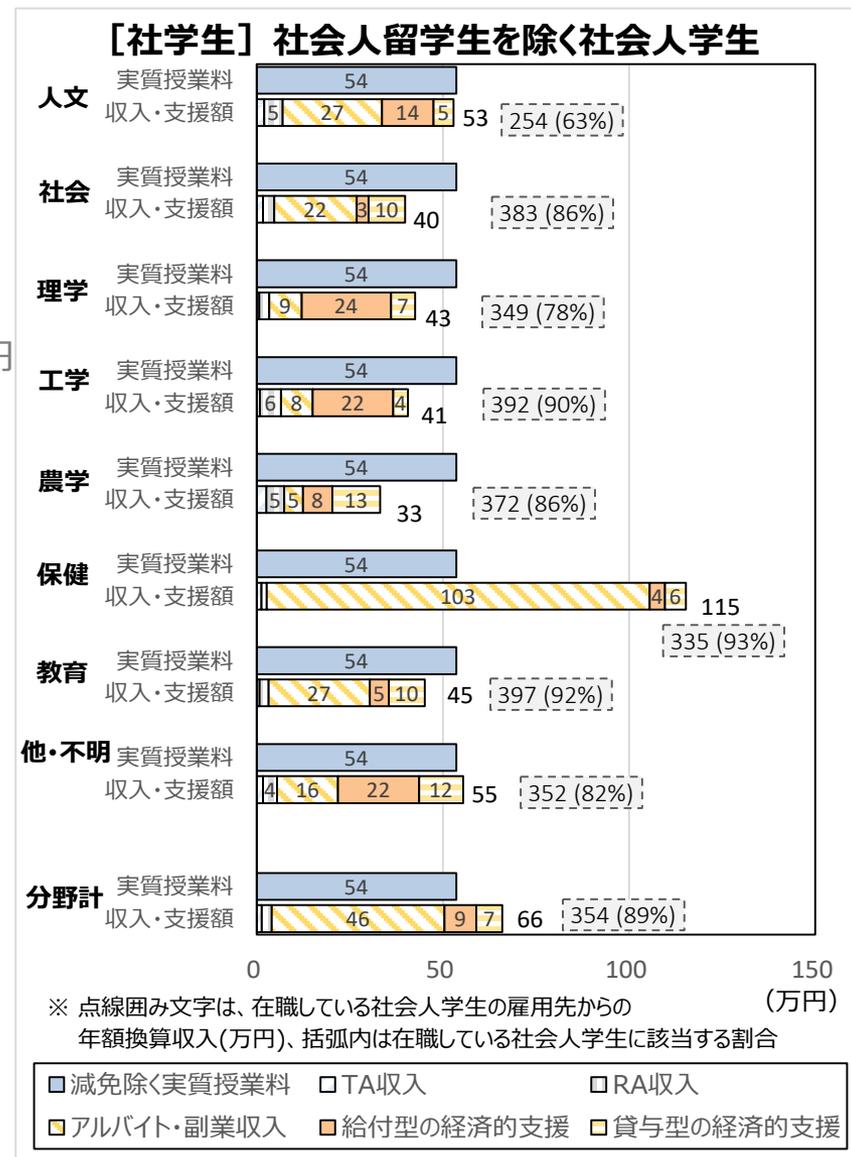
- TA・RA収入および給付型・貸与型の経済的支援の金額は [非社留] に比べて低い。

- ・ [非社留] [留学生] の横軸の上限が250万円であるが [社学生] は横軸の上限が150万円となっていることにも留意が必要である。
- ・ 保健分野のみ、アルバイト・副業収入が他分野に比べて大きくなっており、非常勤の医師や歯科医師としての収入と考えられる。

- [社学生] における実質授業料の中央値は、各研究分野で54万円であり、国立大学の授業料を減免なく全額支払う水準となっている。

- [社学生] に対する経済的支援の金額は相対的に小さい。ただし、[社学生] が在職している割合は89%であり、在職者が雇用先から得られる年間収入の予測値は354万円となっている。

収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額（年額換算値）【R4調査】



- 〔留学生〕における分野計の期待値相当額（年額換算値）は下記のようにになっている。

● 実質授業料	: 35万円	} 収入・支援額の合計： 133万円 在職割合：10% その収入：101万円
● TA収入	: 6万円	
● RA収入	: 8万円	
● アルバイト・副業による収入	: 12万円	
● 給付型の経済的支援	: 97万円	
● 貸与型の経済的支援	: 0	

- 貸与型の経済的支援はないが、給付型の経済的支援は〔非社留〕に近い水準となっている。

- 〔留学生〕における給付型の経済的支援として該当人数が多かった順に「日本政府（文部科学省）国費留学生」「次世代研究者挑戦的研究プログラム」「大学独自の奨学金制度（給付型）」「民間団体（企業等）等の奨学金制度（給付型）」「大学フェロシップ創設事業」となっていた。
- 〔留学生〕は課程修了後、日本国内に居住しない可能性も高いため、明示的に留学生を対象に含む貸与型の経済的支援制度は確認されなかった。

- 実質授業料の中央値は35万円であり、国立大学における半額減免相当に近い水準である。

- 日本政府（文部科学省）の国費留学生に採択された場合は給付型の経済的支援を受給できることに加えて、国費留学生の制度に基づき授業料は全額免除となる。また、各大学の制度において半額や一部減免になっている留学生がいるため、中央値においては半額減免に近い実質授業料となっている。

収入・支援の該当割合と中央値に基づく期待値相当額（年額換算値）【R4調査】

